

2025 年 7 月 23 日

■+■-----
+■┐ 中部防災推進ネットワーク
メールマガジン Vol.57
■┐-----

各 位

中部防災推進ネットワークの参画メンバーの皆さまに、
メールマガジン（2025 年 7 月号）を配信します。

※メールマガジンのバックナンバー、これまでの会合の
発表資料等は中部防災推進ネットワークホームページに
掲載しています。

<中部防災推進ネットワークホームページ URL>
[http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/chububosai-
nw.html](http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso/chububosai-nw.html)

1. 本ネットワークの参画団体のご寄稿

(1) 日本ガス協会東海北陸部会

南海トラフ巨大地震の新たな被害想定が発表されました。
都市ガスについては、火災などの二次被害防止を目的と
して、特に揺れの大きい地区への供給を停止します。
南海トラフ巨大地震では、静岡県から宮崎県に至る広範
囲で供給停止することが予想され、最大クラス地震にお
いては最大約 175 万戸と予想されました。
地元東海地方においては、都市ガスをご利用のお客さま
の 4 割で供給が停止すると予想されます。
この復旧には約 5 週間を要すると想定しています。
都市ガス業界では、これまでに発生した大地震を教訓に、
以下のような地震対策を推進してきました。

- ・大きな地震発生時に各家庭へのガス供給を停止する
マイコンメーター設置の義務化

- ・ガスの供給をエリア毎に停止するブロックの形成と供給停止判断基準の導入
- ・耐震設計基準の見直し
- ・重要設備の津波対策の強化
- ・液状化対策の更なる強化
- ・ポリエチレン管などの耐震性の高い導管への入れ替え
- ・耐震化率の向上を背景とした供給停止判断基準の見直し 等々

耐震化率については、1995 年阪神・淡路大震災時には耐震化率 70% 弱でしたが、現状では 90% を超えています。マイコンメーターについては普及率 100% となっています。

また、耐震設計基準の見直し、重要施設の津波対策強化では、沿岸部に立地するガス製造工場の対策を進め、南海トラフ巨大地震でもガス製造工場の被害は予想されていません。

今回提示された地震モデルでは、10 年前の想定より一部エリアで地震動が大きくなっていますが、上記のような対策の推進により、前回被害想定と比較して、供給停止件数、復旧期間とも小さくなっています。

都市ガスの場合、一旦供給を停止してしまうと、復旧対象ブロックをさらに小さなブロックに分割し、ガス導管の健全性を確認してからでないと復旧できないため、どうしてもマンパワーと時間が必要です。このため、新たな復旧手法の導入やガス事業者間の相互連携の更なる強化を進め、復旧期間の短縮を目指していきたいと考えています。

<日本ガス協会 URL>
<https://www.gas.or.jp/>

(日本ガス協会東海北陸部会 XXXXXXXXXX)

2. 本ネットワークの参画団体からのお知らせ (防災イベントの予定等)

(1) 静岡県危機管理部危機政策課

○イベント名

ちびっこ防災アドベンチャー2025

○開催日時

8月30日(土)10時~16時

○開催場所

グランシップ大ホール+屋外スペース

○概要

子供たちが楽しく体験し、学べる「防災」テーマの体験イベント。子供たちの興味関心が高いコンテンツを絡めて企画展開することで、集客と学びの向上を図る。

3. 編集後記(事務局・協力団体のひとこと)

本ネットワークの事務局をさせていただいており、前回から会の司会進行を担当させていただいております、名古屋都市センターの[REDACTED]と申します。

当センターは名古屋のまちづくりを支えるシンクタンクとして、調査研究・情報収集・人材育成に取り組んでいます。

今年度から私が防災に関する調査研究を担当し、専門外ゆえ猛勉強中で、昨年度末公表の「南海トラフ巨大地震対策検討WG報告書」を片手に学びを深めています。

折しも7月1日、中央防災会議で「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の変更が決定されました。今後10年で死者数8割減、建物全壊・焼失5割減をめざす減災目標が示され、社会全体での防災意識醸成が柱の一つとなっています。

その一助として、当センターと名古屋大学減災連携研究センターが共同開発した「まちづくり情報システム(ISM)」をご紹介します。散在する都市計画・減災デー

タを集約し、地図を2画面比較したり重ねたりして災害リスクを視覚的に把握できます。表示テーマを切り替えるだけで過去の地図やハザードマップ、避難所の位置などを確認することが可能です。

対象データは名古屋市域ですが、事業所所在地の災害リスクの確認や、BCP策定・見直し、ご家族を守る備えにも活用ください。

当センターではこのISMについて、毎年様々な機会をとらえて、システム活用の普及活動をしております。

お声をかけていただければ、団体様、個社様に伺って、説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。

今後とも中部防災推進ネットワークをよろしくお願いいたします。

<まちづくり情報システム（ISM）はこちらから>

<http://nui-mdc.jp/>

（公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター

調査課

